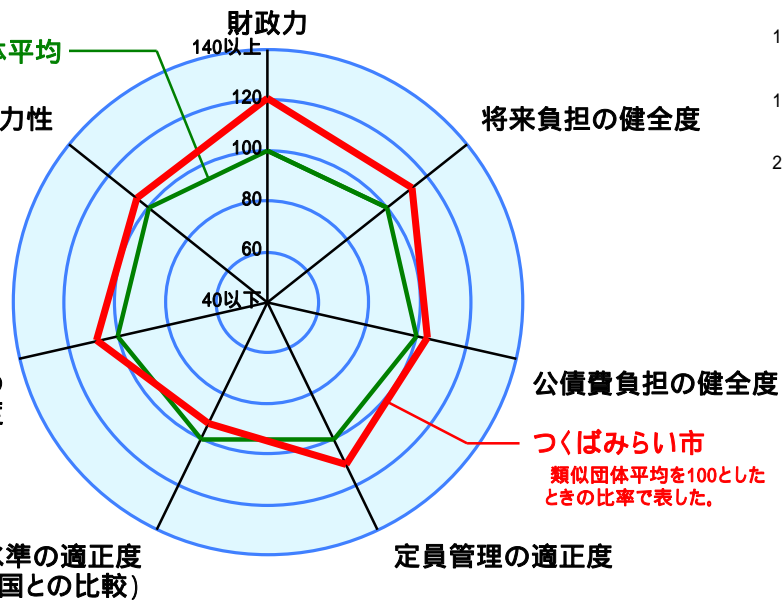
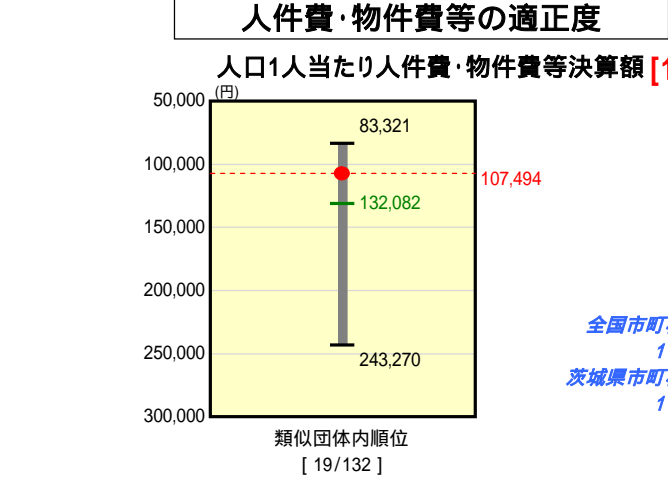
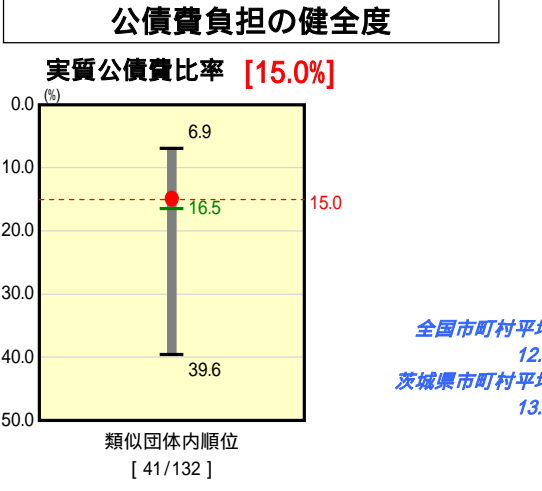
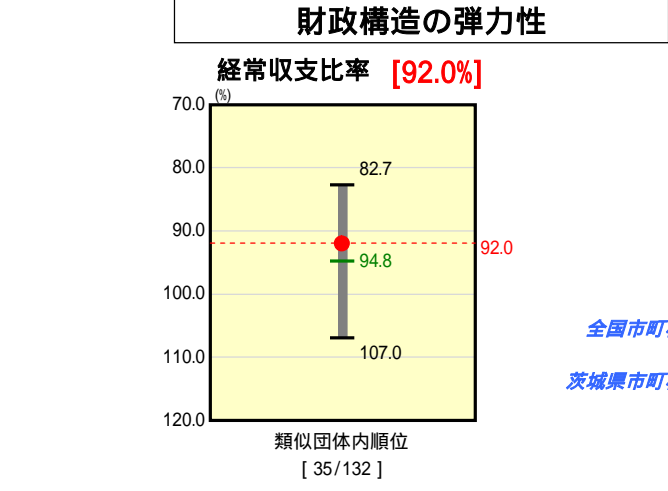
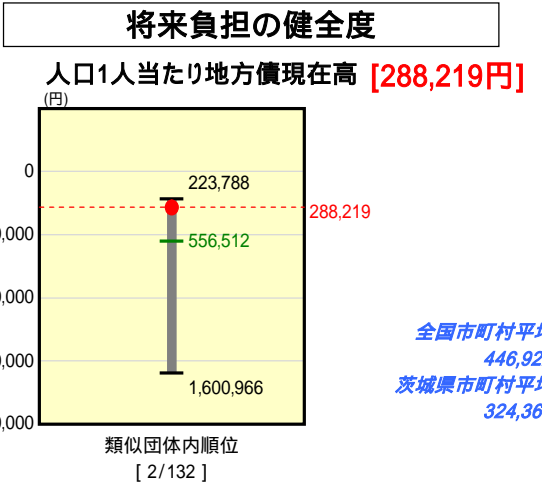
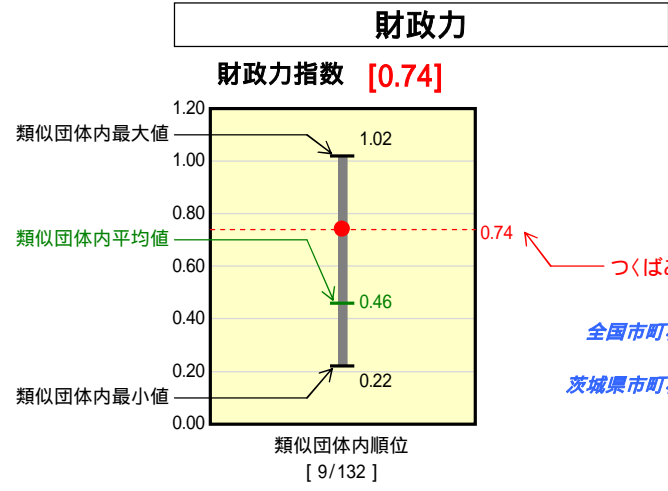


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 つくばみらい市

人口	43,100 人	(H20.3.31現在)
面積	79.14 km <sup>2</sup>	
歳入総額	14,096,497 千円	
歳出総額	13,130,862 千円	
実質収支	918,980 千円	

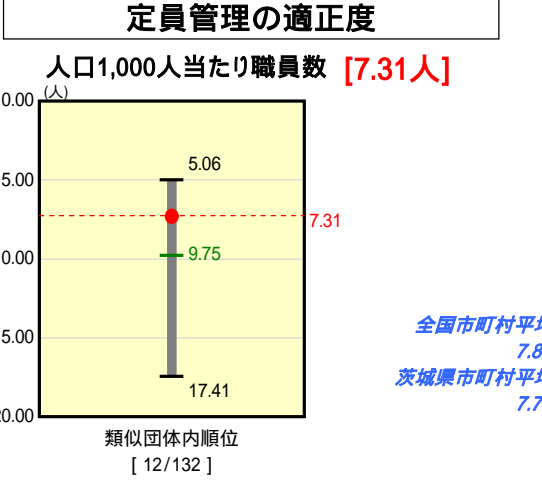
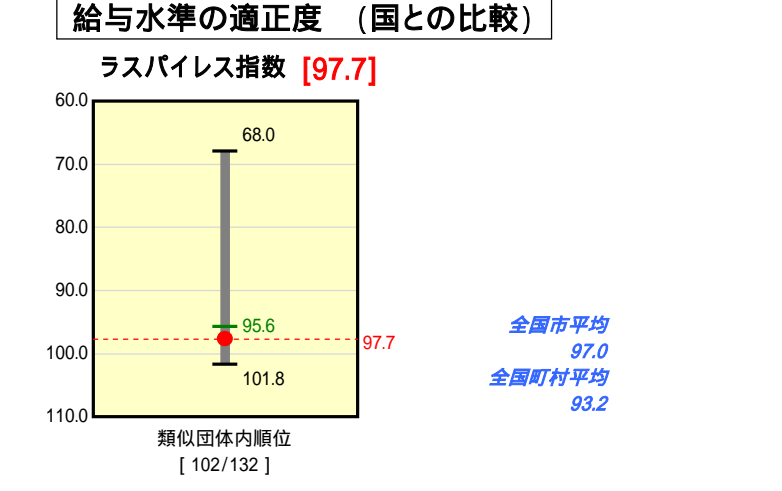


**類似団体平均**

財政力 140以上  
将来負担の健全度 100  
公債費負担の健全度 100  
定員管理の適正度 100  
給与水準の適正度 (国との比較) 100  
人件費・物件費等の適正度 100

**つくばみらい市**  
類似団体平均を100としたときの比率で表した。

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
つくばエクスプレスの開通による固定資産税(償却資産)の増など市税の伸びにより、前年度に比べ0.5上昇し0.74と類似団体平均値を上回っているが、県内市町村平均の0.77には満たない状況にある。今後も市税等の収納率の向上(市税収納率:平成21年度までに0.4ポイント以上の向上)に努めるとともに、企業誘致や行政財産の使用料の適正化を図るなど新たな財源の確保を図り財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
法人市民税をはじめとする市税全般の伸びから92.0%と前年度より5.5ポイント減少し、類似団体平均値を2.8ポイント下回った。人件費においては、集中改革プランを基本に新規採用職員の抑制により平成17年度末と比較し、平成21年度までに6.6%(25名)の職員数を削減するとしていたが、既に9.8%(37名)の削減となっている。さらに、平成19年度から特別職給与のカット、管理職手当支給額の10%減、特殊勤務手当の見直しと、旅費日当を廃止するなど経常経費の削減に努めている。一方、市税等の徴収率を向上させ、自主財源の確保を図り、財政構造の健全性、弾力性の確保に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費・物件費等の合計額の人口1人当たりの金額は107,494円で類似団体平均値を24,588円下回っている。今後もつくばみらい市行政改革大綱に基づき、職員定数の削減、給与等の適正化に努め人件費を抑制するとともに、物件費については、内部管理経費等について一層の見直しを図るなど経常経費の削減に努める。

**【ラスバイレス指数】**  
現行では、97.7で類似団体平均値を2.1上回っている。平成19年度では特殊勤務手当の見直しを行い一部の手当について廃止及び単価の引下げを実施した。今後も各種手当の総点検の実施や平成20年度からの人事考課制度の本格実施により、一層の給与の適正化に努める。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
本数値については、類似団体平均値を大きく下回っている。今後は、合併特例債の発行額が増加していくことから、投資的事業を厳選するとともに合併特例債事業以外の事業については起債の発行を見合わせるなど、後年度負担の平準化に留意し健全な財政運営に努める。

**【実質公債費比率】**  
現在、15.0%と類似団体平均値を下回っているが、財源補てん策として地方債の発行に依存してきたことや合併特例債事業の進捗とともに、今後上昇することも懸念されるが、市総合計画のもと、合併に伴う事業を動員しながら、緊急度・住民ニーズを的確に捉え起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
退職者に対し新規採用者を削減することで昨年度と比較しても0.22ポイント下がり類似団体平均値を大きく下回った。今後も、集中改革プランを基本に、新規職員の採用を極力抑えることにより、行政体のスリム化が図れるよう適正な職員管理に努める。